



令和3年度デジタル活用支援推進事業の総括

2022年9月16日

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課

- 新型コロナウイルス感染症により、「人と接触を避ける」オンラインでのサービスの利用拡大が求められている。しかし、**高齢者はデジタル活用に不安のある方が多く**、また、「電子申請ができること自体を知らない」等の理由によりオンラインによる行政手続等の利用が進んでいない。
- このため、民間企業や地方公共団体などと連携し、**高齢者等のデジタル活用に関する不安の解消に向け、全国の携帯ショップ等で、オンラインによる行政手続等のスマートフォンの利用方法に関する「講習会」を実施する。**
- 令和2年度は全国11箇所の実証、**令和3年度以降は本格的に事業を展開。**

(実施イメージ)

国
(総務省)



デジタル活用支援の
活動に対する補助



携帯ショップのスマホ教室等



デジタル格差解消を図るため、高齢者等の身近な場所で、行政手続や利用ニーズの高い民間サービスの利用方法の助言や相談などを実施。

<事業実施団体(例)>

- ✓ 携帯キャリア (携帯ショップ)
- ✓ 地元ICT企業
- ✓ 社会福祉協議会
- ✓ シルバー人材センター 等

(説明・相談の例)

- ・マイナンバーカードの申請
- ・マイナポータルの活用
- ・マイナポイントの申込
- ・ワクチン接種証明書の発行
- ・オンラインによる診療や予約
- ・e-Taxの利用方法 等



事業実施団体は、以下の2類型で実施（それぞれオンライン形式も可能）

（類型A）： 携帯キャリアのように、講習会等を行う拠点を全国に有している**全国展開型**

（類型B）： 地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で実施する**地域連携型**

類型A 全国展開型



- ✓ 既に講習会等を行う拠点を全国に有しており、当該拠点で支援を実施する主体
（携帯キャリア・携帯ショップを想定）
- ✓ 地方自治体等から講師の派遣を依頼された場合には、可能な範囲で対応することも想定

類型B 地域連携型



- ✓ 地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施する主体（地元ICT企業、社会福祉協議会、シルバー人材センター等を想定）
- ✓ 地域の多様な人材の活用を想定し、コミュニティの形成等にも貢献

- 執行団体を通じ、事業実施団体（間接補助事業者）に補助金を交付。
- 執行団体における公募締切後、執行団体の下に設置された外部有識者からなる評価会において、申請に対する評価を実施し、同評価の結果を踏まえて、執行団体から事業実施団体に対して交付決定。
 - 一次：令和3年4月23日～5月14日に公募。
6月7日に全国型4団体・地域型21団体を採択。
 - 二次：令和3年6月1日～6月18日に公募。7月20日に地域型99団体を採択。

<実施スキーム>



- 二次公募は類型Bについて実施し、申請者99者、申請数157件（一次採択の約5倍）

【類型A】全国展開型 【類型B】地域連携型（地元ICT企業や社会福祉協議会等が、地方公共団体と連携して公民館等で実施）

項目	類型A（全国展開型）	類型B（地域連携型）		合計
	一次採択	一次採択	二次採択	
申請数	申請者：4者 申請数：4件	申請者：21者 申請数：29件 （※1者で複数申請あり）	申請者：99者 申請数：157件 （※1者で複数申請あり）	申請者：124者 申請数：190件
箇所数	2,143箇所 （KPI約1,700箇所） ・約845市区町村 ・1724市区町村中約50%、 人口ベースで約86%	30箇所 ・30市区町村	168箇所 ・168市区町村 （※重複の場合あり）	2,341箇所 （KPI約1,800箇所）
講習会の実施回数	約11.4万回 （KPI約8,5万回）	1,147回	5,572回	約12.1万回 （KPI約9万回）
支援員候補人数	6,146人 （KPI約2,550人）	140人	1,091人	7,377人 （KPI約3,000人）

令和3年度の事業実績(確定)

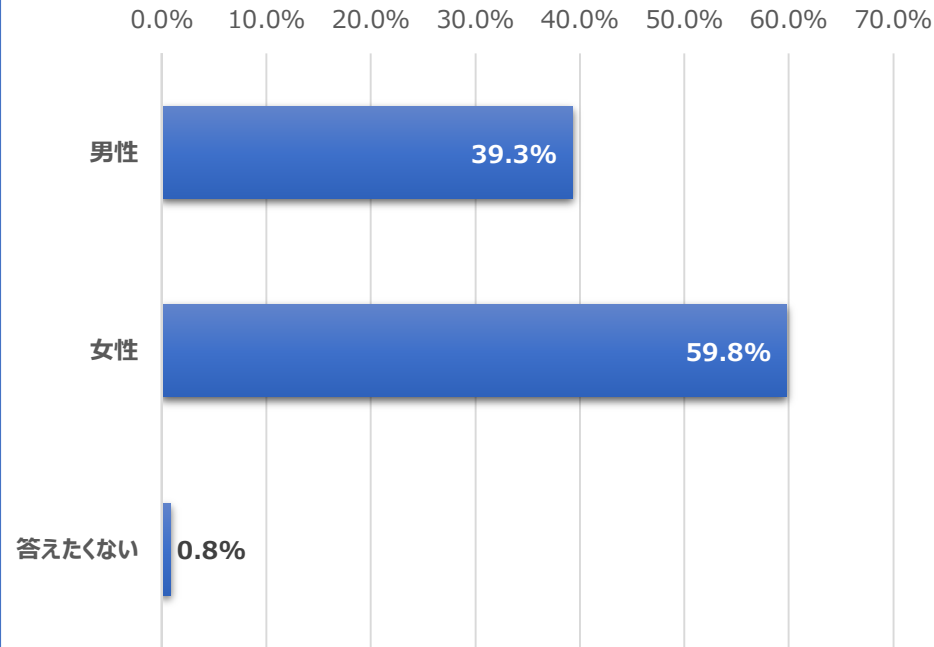
- 全国2,223箇所において、延べ17万5千回の講習会等を実施
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、事業期間を令和4年4月22日まで延長
- 受講者数は、25万人程度

項目	全国展開型	地域連携型	合計
申請数	申請者：4者 申請数：4件	申請者：116者 申請数：186件 (うち1者・1件が辞退)	申請者： 120者 申請数： 190件 (うち1者・1件が辞退)
箇所数	<u>2,027箇所</u>	<u>196箇所</u>	2,223箇所 (KPI約1,800箇所)
講習会の 実施回数	<u>約16.7万回</u>	<u>約0.8万回</u>	約17.5万回※ (KPI約9万回)
講師 候補人数	<u>7,232人</u>	<u>685人</u>	7,917人 (KPI約3,000人)
受講者数	<u>211,360人</u>	<u>41,386人</u>	252,746人※ (KPI約40万人)

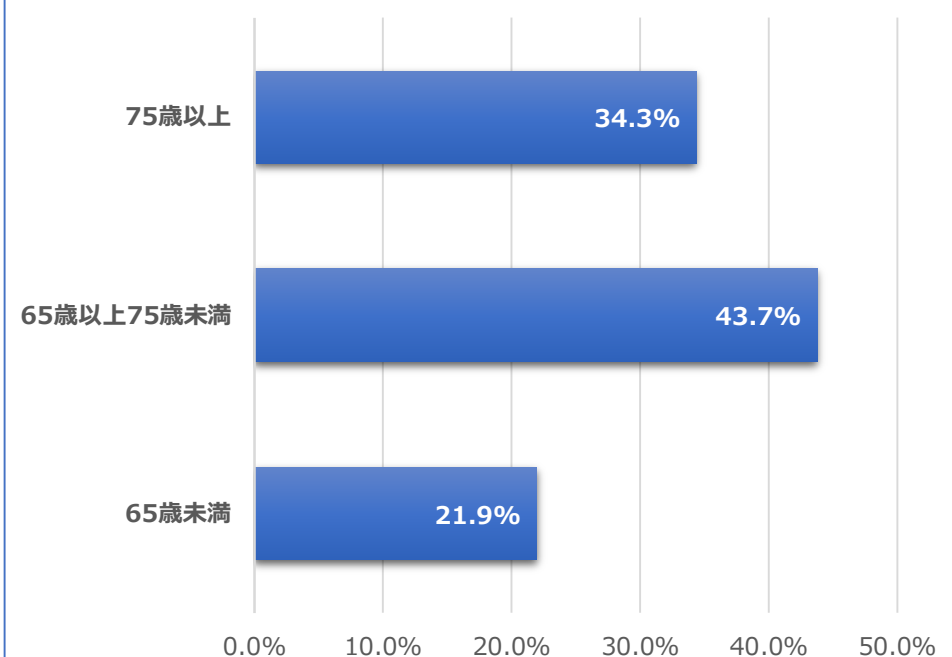
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講習会の開催を延期したり、また1回あたりの受講者数を抑制して行われている。

- 受講者の属性について、男女比は約4:6。
- 年齢構成は、65歳未満が約22%、前期高齢者が約44%、後期高齢者が約34%。

性別 (N=19,778)



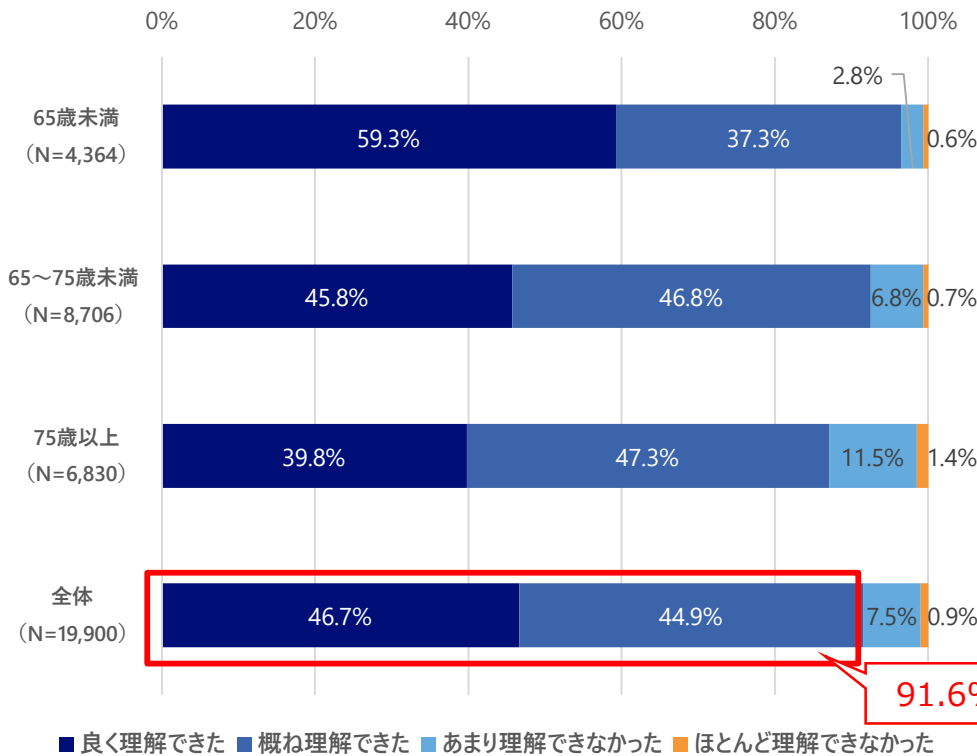
年齢 (N=19,912)



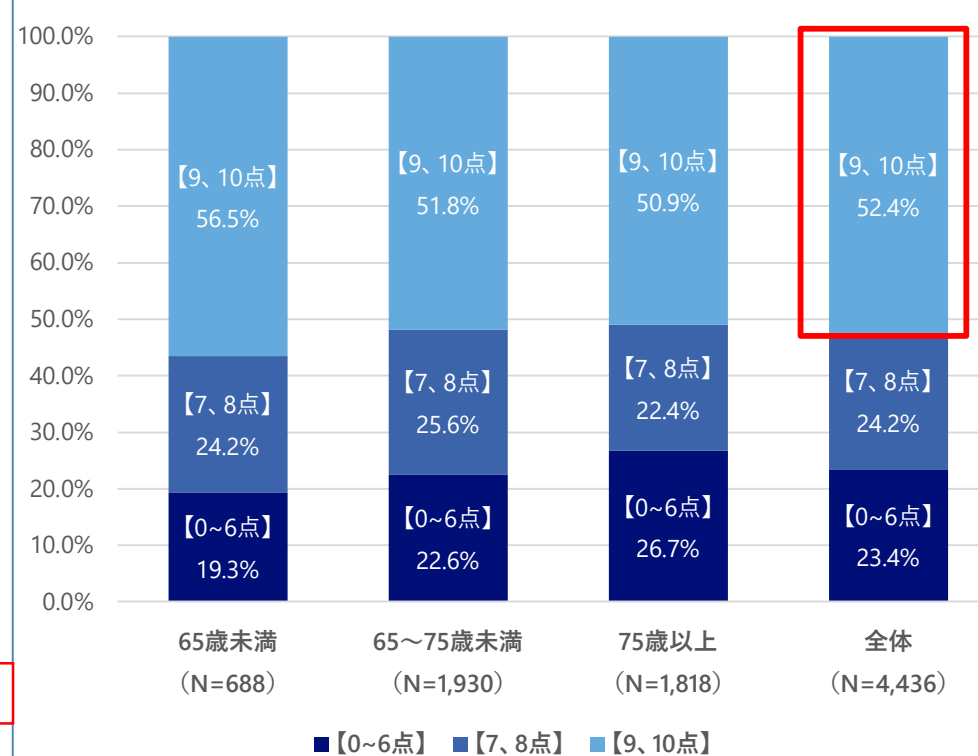
令和3年度事業の受講者アンケートの分析

- 講習会の内容理解度について、「よく理解できた」と「概ね理解できた」割合の合計は、年代にかかわらず8割を越えており、さらに全体では9割を越えていることから、令和3年度事業の講習会における理解度は高い。
- 「講習会を自分の友人・知人に勧める可能性」を0～10点で評価すると、「9、10点」を付けた者は、年代にかかわらず5割を越えており、令和3年度事業の講習会における満足度は高い。

講習会の内容理解度
(年代別)



講習会を自分の友人・知人に勧める可能性
(年代別)

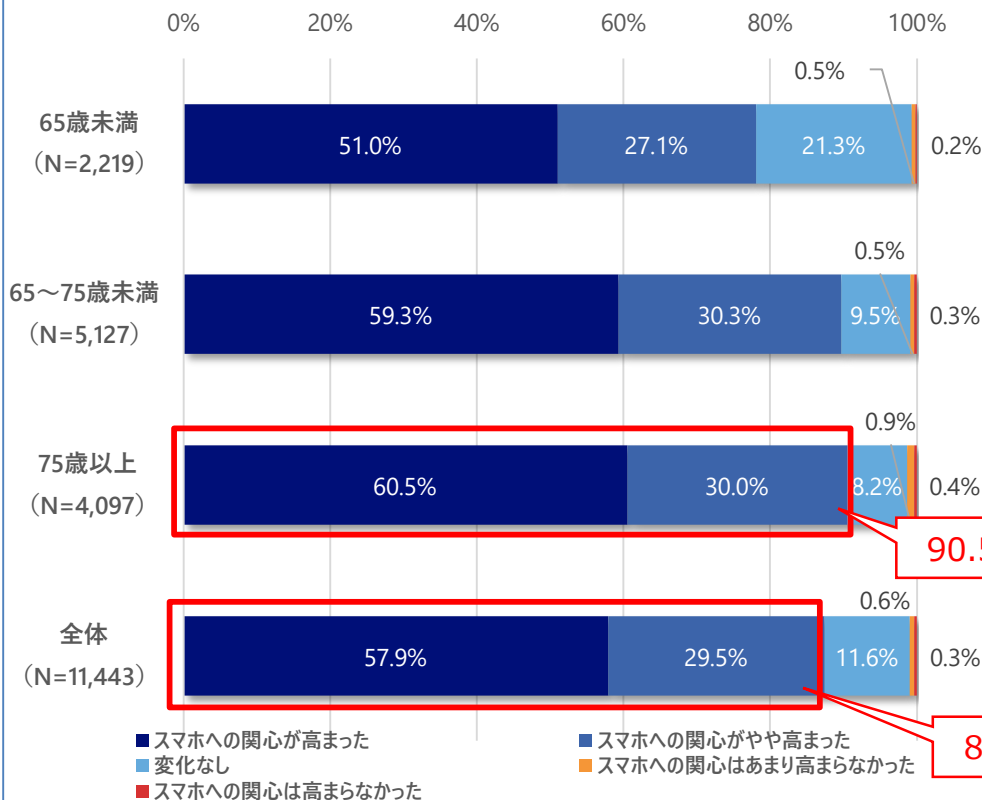


令和3年度事業の受講者アンケートの分析

- 講習会受講前と比べたスマホへの関心の変化を4段階で評価すると、「関心が高まった」と「やや高まった」の割合は約87%である。これを受講者の年代で比較すると、「65歳未満」の約78%に比して、前期高齢者の約90%、後期高齢者の約91%となっており、年代が上の方が関心が高まっており、高齢であるほど事業の効果が高い。
- 講習会受講前と比べたスマホへの関心の変化について、スマホ利用経験との関係で見ると、「関心が高まった」と「やや関心が高まった」割合の合計は、利用経験が浅いほど高まる傾向をみることができ、初心者向けの講習会が特に必要。

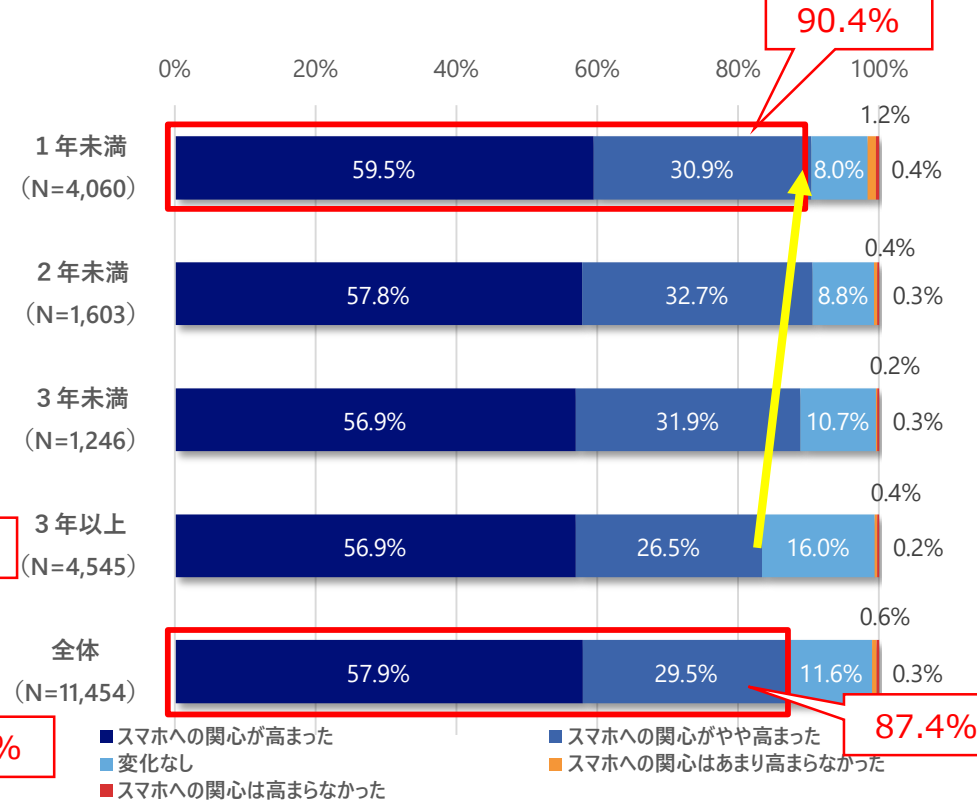
講習会受講前と比べた関心の変化

(年代別)



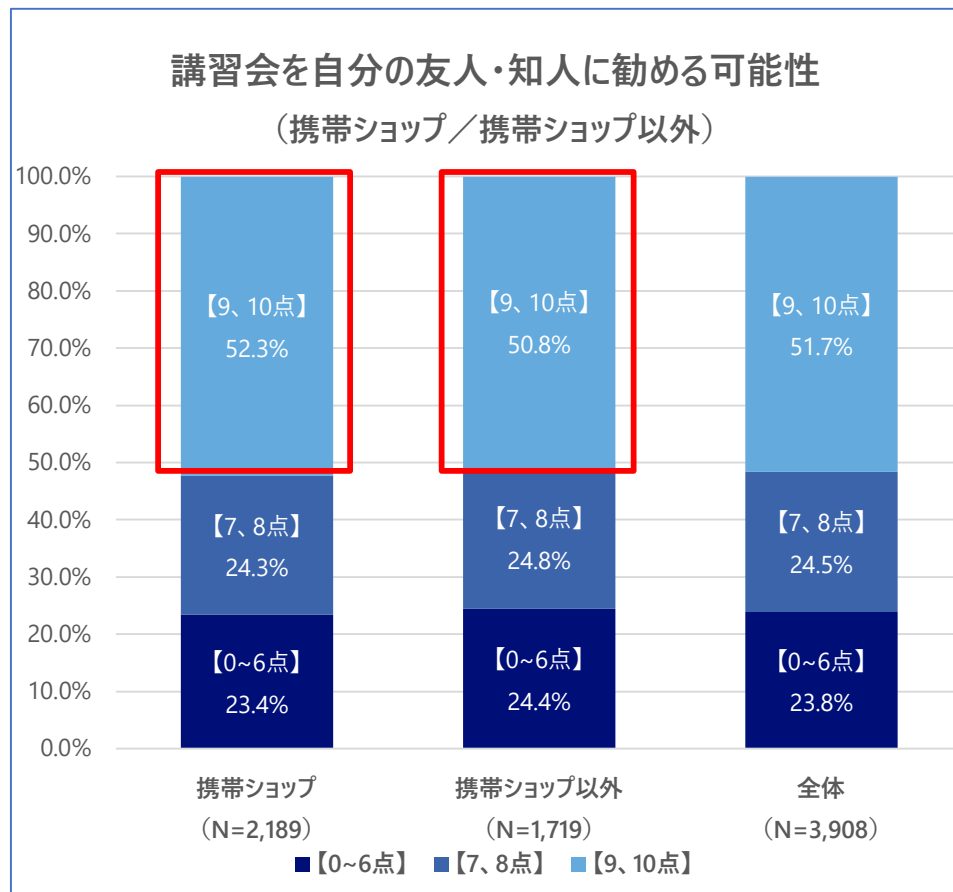
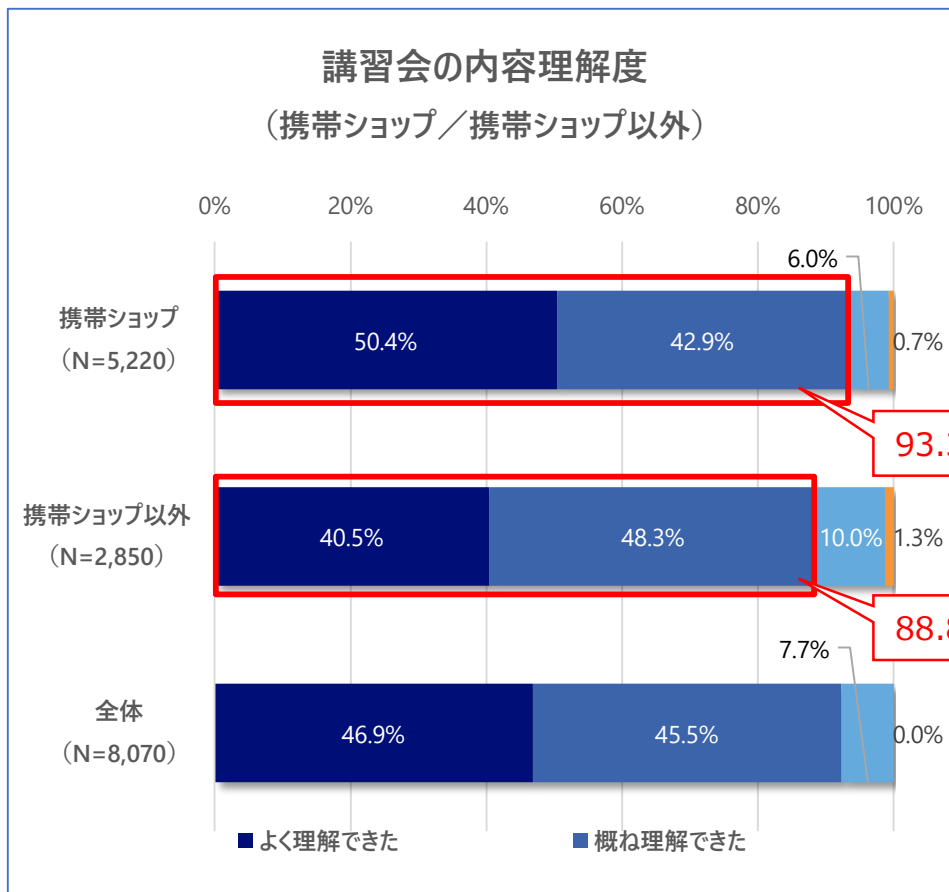
講習会受講前と比べた関心の変化

(スマホ利用歴別)



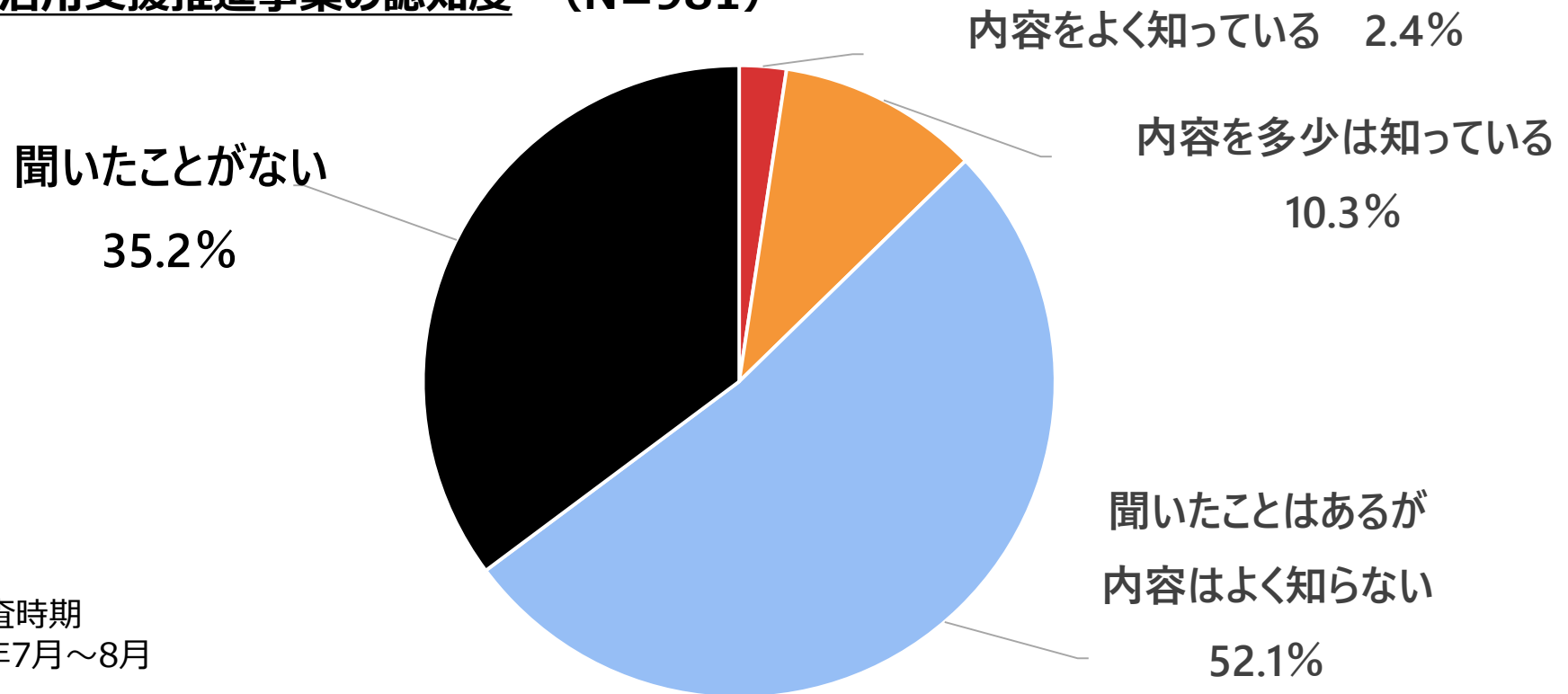
令和3年度事業の受講者アンケートの分析

- 講習会の内容理解度について受講場所で比較すると、携帯ショップで受講した場合は「よく理解できた」「概ね理解できた」が93.3%、携帯ショップ以外で受講した場合は88.8%と、携帯ショップでの受講の方が理解度が高い傾向。
- 「講習会を自分の友人・知人に勧める可能性」を0～10点で受講場所で比較すると、「9、10点」を付けた者は、携帯ショップで受講した場合は52.3%、携帯ショップ以外で受講した場合は50.8%となっている。



- デジタル活用支援推進事業の認知度調査を実施。
- 事業について「内容をよく知っている」「内容を多少は知っている」「聞いたことはあるが内容はよく知らない」の割合が64.8%、「聞いたことがない」の割合が35.2%となっている。

デジタル活用支援推進事業の認知度 (N=981)



■ 調査時期
2022年7月～8月

■ 回答者
属性：全国のシルバー人材センターの会員 60歳代～80歳代 男女個人

- デジタルの日 令和3年10月10日（日）／10月11日（月）に、デジタル活用支援推進事業の一斉講習会を開催

（概要）

- 「#デジタルを贈ろう」というデジタルの日のテーマのもと、デジタル活用支援推進事業で行っている講習会等を**デジタルの日** 10月10日（日）／10月11日（月）に全国で一斉に開催
- デジタル活用推進支援事業の周知啓発を行うとともに、デジタル活用について＜学ぶ / 教える＞の両方の側面から意識・機運を醸成

「デジタルの日」と「デジ活」のコラボレーション



2021年
デジタルの日
JAPAN
DIGITAL DAYS 2021

10月10日 - 11日



デジタル
活用支援

（開催実績）

- 各事業実施団体に幅広く開催を呼びかけた結果、**4,084回**の講習会等をデジタルの日に開催

「デジタルの日」講習会等開催実績

	類型A (全国展開型)	類型B (地域連携型)	計
開催回数	3,940	144	4,084
開催箇所数	1,413	72	1,485

- デジタル活用支援推進事業が30分の番組として特集
- 令和3年10月1日（金）、10月22日（金）に放送
- 放送終了後も、公式HP上にアーカイブとして動画配信されている
(https://www.gov-online.go.jp/pr/media/tv/soko_oshiete/movie/20211001.html)



(番組情報)

タイトル：「宇賀なつみのそこ教えて！」

放送情報：BS朝日にて毎週金曜日 18時～18時30分放送

番組情報：暮らしに身近な話題から日本の未来に関わる話題まで政府の様々な取組を、取材VTRやゲストの解説を交えて宇賀なつみさんとレイワくん（声：JOYさん）が分かりやすく紹介します。

動画では全国展開型や地域連携型の講習会の様子や、デジタルを活用して生活を楽しむ方のライフスタイルなど、デジ活事業の内容や目的などが一手に紹介されますので、ぜひご覧ください。

フルバージョンについては、政府広報オンラインHPよりご視聴ください。

(参考)新聞掲載

- 住民制度課マイナンバー制度支援室と連携し、マイナンバーカードの周知広報の事業である新聞広告に関連し、広告紙面の一部に「デジタル活用支援推進事業」の内容を掲載
- 全国紙・ブロック紙・地方紙それぞれに対し、令和3年10月から月1回、4回広告が掲載



マイナンバーカードが健康保険証として利用できます。

利用申込はカンタン! メリットたくさん!

スマートフォンでマイナンバーカードを申請してみよう!

デジタル庁 総務省 厚生労働省

スマートフォンでマイナンバーカードを申請してみよう!

総務省では、スマートフォンの電源の入れ方等の基本操作やマイナンバーカードのオンラインの申請方法など、様々な講習会を全国で無料開催しています。講習会のお問い合わせ先:(一財)日本データ通信協会 Tel:03-5974-0129



<デジタル活用支援推進事業が掲載された広告概要>

掲載日：10月10日、11月11日、12月、1月

(計4回、休刊日の場合は翌日)

掲載予定紙：全国紙5紙、ブロック紙3紙、地方紙65紙

詳細は次のとおり。

<全国紙>

- ・ 朝日新聞 (全国版) 朝刊
- ・ 毎日新聞 (全国版) 朝刊
- ・ 読売新聞 (全国版) 朝刊
- ・ 日本経済新聞 (全国版) 朝刊
- ・ 産経新聞 (全国版) 朝刊

<地方65紙>

- ・ 北海道 5紙
- ・ 東北 12紙
- ・ 関東 6紙
- ・ 北陸・中部 14紙
- ・ 近畿 5紙
- ・ 中国・四国 11紙
- ・ 九州・沖縄 12紙

<ブロック3紙>

- ・ 北海道新聞 朝刊
- ・ 中日・東京通し (北中含む) 朝刊
- ・ 西日本新聞 朝刊

- 本事業を周知広報するため、「デジタル活用支援推進事業」を表すロゴマークを制作、ポータルサイトの構築（令和3年6月本オープン）、チラシ・ポスター等を作成・配布等を実施

ポータルサイト (<https://www.digi-katsu.go.jp/>)



チラシ・ポスター



ワッペン



ゼッケン



のぼり

